2020.12.23

地域課題の解決に資する モビリティデザイン -仙台MaaSに求められる視点-

福島大学 経済経営学類 准教授 吉田 樹

(仙台市交通政策推進協議会 副会長)

(交通政策審議会 地域公共交通部会 臨時委員)

(国土交通省「MaaS関連データ検討会」メンバー)

「保有」から「利用する」モビリティへ

- MaaS (Mobility-as-a-Service)構築の期待と可能性
- ◆産業構造の変化:「垂直統合」から「水平分業」へ
- ◆ モビリティツールのメニューを増やし、情報技術も活用して東ねることで、自家用車保有に代わる「選択肢」を用意。低炭素な交通への転換、移動困難の解消、都市や地域の価値向上を目指す。

【メニューを増やす】 多様なモビリティツールの導入

- ▶ 自家用車との物理的なギャップを緩和 するモビリティ(超小型モビリティ)
- ▶ 歩行者となじむモビリティ(グリーン スローモビリティ)
- **▶ 自動運転**技術
- ▶ サブスクリプション・定額制サービス
- ▶ モビリティ需給のマッチング(シェア リング, AIオンデマンド交通)

【束ねる】 統合基盤とデータ連携

- ▶ 複数のモビリティや公共交通 事業者を束ねる仕組み(地域 公共交通制度に基づくの交通 調整や「企画乗車券」など, アナログは既に存在)
- ▶ 地域ごとに展開されるサービスのローミング(オープンデータ化, API連携など, ITに関わる部分が鍵に)

「保有」から「利用する」モビリティへ

■ 情報技術高度化で「できること」は増えている。しかし・・・

公共交通の需給ギャップは、ITで解決できるか?

- ◆ 部分最適(特定の目的、時間帯…の最適化)は可能だが、多様な二一ズ(例:行きたい時に、行きたい場所へ)や空間の全体最適は不可能。
- ◆交通問題の解決手法は、場所に応じて編集し直すことが必要。
 - > 公共交通需要の高い地域(や目的)・・混雑問題との闘い
 - > 公共交通需要が低い地域(や目的)・・過度な車依存との闘い

「横文字」と「データ」に弱い実務からの脱却

- ◆オンデマンド、AI、MaaS·・・地域の交通問題を解決する「打ち出の小槌」ではない。「ツール」にするためのリテラシーが必要。
- ◆ データの活用で、公共交通の課題が可視化され、事業の付加価値生産性を高めることが可能・・・「変革」の鍵

MaaSで「何を」解決するのか/目指すのかが重要!

「保有」から「利用する」モビリティへ

■ MaaSは、何を解決する概念か?

一「大都市圏」と「地方」では、課題が相対的に異なる

大都市圏MaaS (M型MaaS)

想定される空間条件

- 鉄道駅周辺に目的地施設や住宅 が立地し,鉄道分担率が高い。
- ▶ 人口密度が高い

公共交通事業者の特徴

- > **自立した経営**が可能
- ▶ タクシーは流し・駅待ちが主体

想定される交通問題

- > 交通混雑
- ▶ 高齢化する郊外団地のモビリティ確保

地方MaaS(L型MaaS)

想定される空間条件

鉄道駅から離れた地点に目的地施設や住宅が多く立地し,自家 用車分担率が高い。

公共交通事業者の特徴

- 財政支援を必要とするケースも
- ► タクシーは**呼び出し配車**が主体

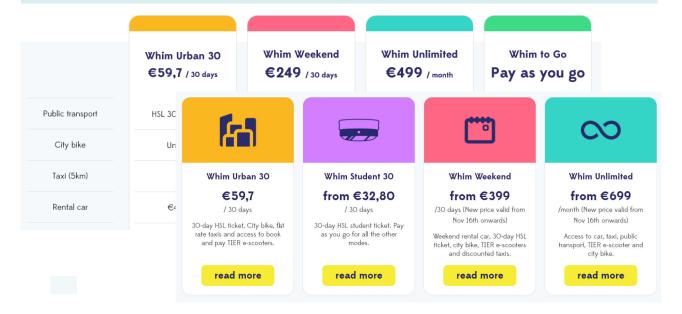
想定される交通問題

- ▶ 自家用車の運転を中止した場合 のモビリティ低下
- ▶ 乗務員不足によるサービス縮小

仙台市は「M型」と「L型」の要素が混在 ショーケースの構築と、データ基盤の整備が必要

MaaS構築の鍵ーモビリティの価格戦略

- ヘルシンキのMaaSアプリ「Whim」の登場
- ◆ <u>多様なモビリティサービス</u>(鉄軌道、バス、タクシー、シェアサイクル、レンタカー) <u>の検索、決済がアプリ内で完結</u>。「乗り放題」(サブスクリプション) サービスの価格戦略に注目が集まる。(実は、試行錯誤)



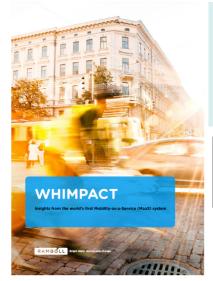
MaaS構築の鍵ーモビリティの価格戦略

■ 都度払いサービス「Whim to Go」の画面遷移



MaaS構築の鍵ーモビリティの価格戦略

■「Whim」黎明期のインパクト=タクシー分担率上昇



◆ MaaSグローバル社が「whim」のデータセット(2018年1~12月)をデンマークのコンサルタント会社に分析を依頼。2019年3月28日に初の報告書「WHIMPACT」を公表。

代表交通手段分担率 (whimユーザー)2.4% (一般)1.0% whi 端末交通手段分担率 (whimユーザー)9% (一般)3%













MaaS構築の鍵ーモビリティの価格戦略

■ Whimの「事前確定運賃」の特徴

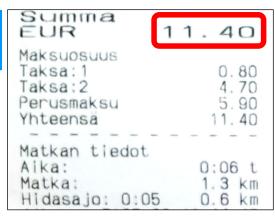
ヘルシンキ 「Whim」



- O Unioninkatu 22, Helsinki
- Connrotinkatu 18, Helsinki

903 m





都内実証 実験 (2017)

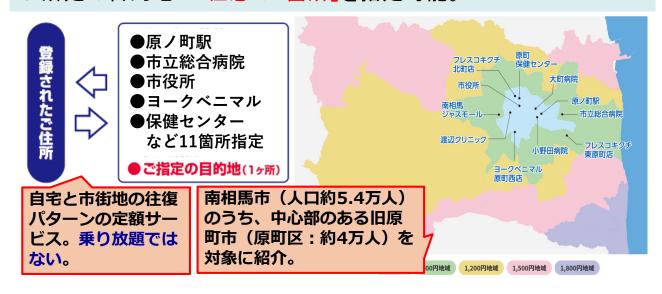
タクシーの事前確定運賃の実証実験結果

- 利用実績
 - □ 事前確定運賃を適用した利用回数:7,879回
 - 事前確定運賃総額とメーター運賃総額との乖離率 (39,915,410円) (39,675,490円)

約 0.6%

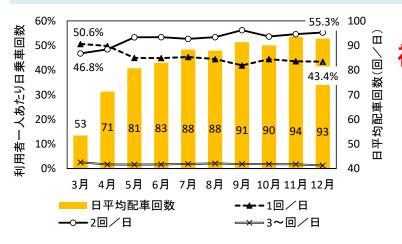
タクシー定額制サービスの可能性

- 福島県南相馬市 タクシー定額制一サービス「みなタク」
- ◆居住地と指定目的地との間を定額で利用可能(600~1,800円)。
- ◆メーター運賃との差額は市が補助する形態で2018年3月に開始。
- ◆ 平日と土曜日の7~19時に限定。同時予約で「相乗り」も可能。
- ◆ 所定の目的地+「任意の1箇所」を指定可能。



タクシー定額制サービスの可能性

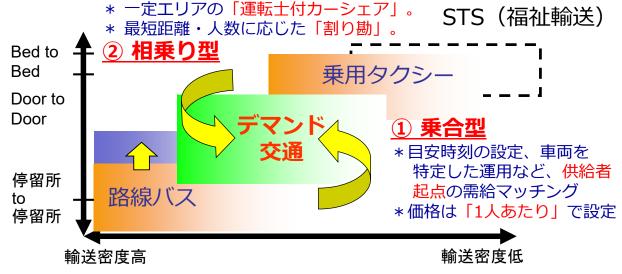
- 原町区(旧原町市内)の「みなタク」利用実績
- ◆2020年8月末時点の会員数は5,855人。配車回数は56,638回。
 - ▶ 本年6月の配車回数:前年比9.3%増。コロナ禍でも選ばれた。
- ◆2018年3~12月の利用実態調査:
 - ▶ 往復とも「みなタク」を利用するのは、約55%。他のモビリティ送 迎と組み合わせて利用しているケースも少なくない。



移動手段に 複数の「選択肢」が あることで 定額タクシーは 選ばれた。 他の公共交通も 利用された。

「デマンド交通」の課題と展望

- デマンド交通の可能性
- ◆「日本のデマンド交通=低廉な乗合タクシー」という図式への疑問



③ 複数経路の統合運行

*近接する複数経路を統合して運行。台数減と停留所増設の両立。

「デマンド交通」の課題と展望

【事例】静岡市中心部の「AI相乗りタクシー」実証実験

- ◆ 静岡駅周辺の約30km²の範囲を対象に相乗りタクシーを導入。
 - ▶ 相乗り成立は、全配車の約2割。距離制運賃をベースに定額 運賃を算出(メーター運賃の3割引強)。割り勘はしない。
 - ▶ 単独利用時の「減収」を相乗りの成立で補填するモデル



鉄道駅・バス路線網の充実地区で新たな選択肢を創る…在来の公共交通を選ばれやすくすることが狙い

「デマンド交通」の課題と展望

【事例】「複数経路の統合運行」を目指す取り組み

会津バス「ダイナミックルーティングバス」

- ◆ 会津若松市内2路線を基軸に、市街地 内456か所の停留所(うち147か所が「バー チャルバス停」)で乗降可能。
- ◆ 基軸となる経路外の停留所を利用する場合は、専用アプリ「My Ride」で乗車予約が必要。
 - ➤ Via Mobility JapanのAIオンデマンドバスシステムを利用。国内では、伊藤忠商事の社員送迎に活用例あり。
- ◆会津オリンパスの通勤者を対象に、 2020年10月から実証中。





路線型運行と区域運行をシームレスにする発想もある

モビリティ「だけ」で都市や暮らしは愉しくならない

■「空間やコンテンツ」と「モビリティ」を両輪で考える

魅力的な空間やコンテンツ

- ◆ <u>多くの</u>交通は派生需要。地域ごとに「異なる魅力」(例: 賑やかな街、 豊かな郊外・・・) があることで、交通行動は生まれる。
 - ▶ 土地利用計画、施設整備計画、観光政策・・・との連関

魅力的なモビリティツール

- ◆ MaaS・自動運転など<u>モビリティ</u>ツールの成立は、交通政策の 「目的」にはならない。
- ◆在来の公共交通を含め、「新たなモビリティツール」が市民の 交流を促し、暮らしを支援する 機能を有することが重要。

某市の駅前再開発

商業ビルとして建設も、空きテナントが増え、市役所本庁舎を移転。この市は全域をデマンド交通でカバー。



日本は『紙MaaS』の宝庫

■ 近鉄「伊勢・鳥羽・志摩スーパーパスポート"まわりゃんせ"」

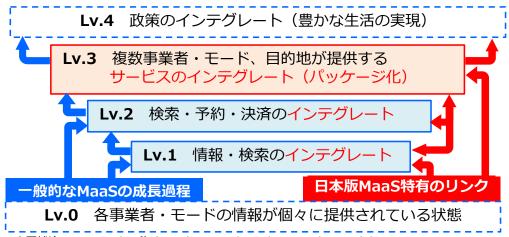
伊勢・鳥羽・志摩 " まわりやんせ"

- 近鉄電車発駅からフリー区間(松阪〜賢島間)までの往復乗車券とフリー区間の乗車券 ※ゆきの発駅とかえりの着駅が異なる場合もご利用いただけます。
- 近鉄電車「ゆき」(発駅→松阪〜賢島間)と「かえり」(賢島〜松阪間→着駅)の特急券引換券
- 近鉄電車フリー区間(松阪~賢島間)用特急券引換券4枚
- 三重交通バス(松阪・伊勢・鳥羽・志摩エリア内)・鳥羽市かもめバス4日間乗り放題
- 鳥羽市営定期船・志摩マリンレジャーあご湾定期船4日間乗り放題
- 伊勢神宮 内宮⇔伊勢志摩近鉄リゾート各ホテルを結ぶ「パールシャトル」の片道1回乗車券(事前予約制)
- 24の観光施設の入場・入館が可能

日本は、交通事業者が「モビリティとおでかけ機会」を 提供してきたことが特徴的。データ基盤の構築で 「買いやすく、選ばれやすく」するのがMaaSの鍵!

日本におけるMaaSの成長プロセス

- 公共交通の「データ連携」と「オープン化」が課題
- ◆ 公共交通の供給量拡大ではなく、複数のモビリティ(例:シェアサイクルとバス)や目的と組み合わせることが鍵。
- ◆ Lv.1~2の穴を埋める方策(公共交通データ(まずは静的データ) のオープン化)と、公共交通プライシングの多様化が必要。



上図補注: Jana Sochor他 (2017): A topological approach to Mobility as a Service に示されたMaaSレベルを吉田が意訳のうえ, 加筆

公共交通の「データ連携」と「オープン化」が鍵

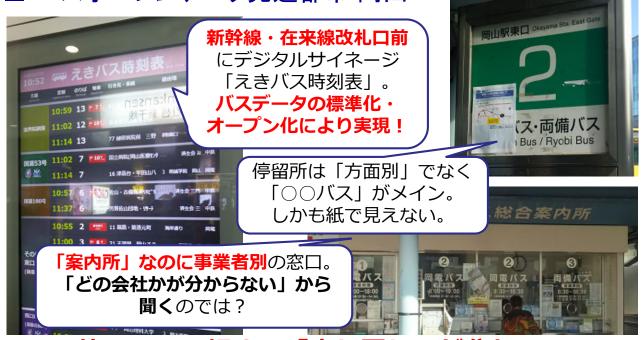
■ 福島駅→宮城大学大和キャンパスの経路検索結果



検索できないサービスは「選ばれない」時代 「選ばれる」公共交通・「選ばれる」仙台市の実現には 公共交通データの基盤整備が不可欠!

公共交通もモビリティサービスも「経験財」





使ってみて初めて「良し悪し」が分かる。 公共交通サービスやのりばの「リアルな」改善は不可欠

人が集う「場」とモビリティの「拠点」を重ねる

■ 公共交通網の拠点に「ターミナル」は必須か?

八戸中心街ターミナル

- ◆一方通行が多い八戸市中心 街にある5箇所の停留所の共 通呼称。①~⑤番の各停留 所と「方面」(全社共通のアル ファベット+ルートカラー)を 原則一対一対応。
- ◆ ターミナルビルを新規整備せ ず、情報提供や発券、待合機 能を既存施設や再開発ビル に委ねるとともに、再開発や 既存店舗と連動させ、回遊性 向上を指向。



人が集う「場」とモビリティの「拠点」を重ねる

■ 広場と公共交通を結びつけた八戸

見渡せるようになった「表通り」と「裏通り」

◆ 二つの商業ビル跡地が「複合ビルGarden Terrace」と「まちなか広場マチニワ」に生まれ変わる。1階部分が「通り道」となり、反対側のバス停が見渡せるように。

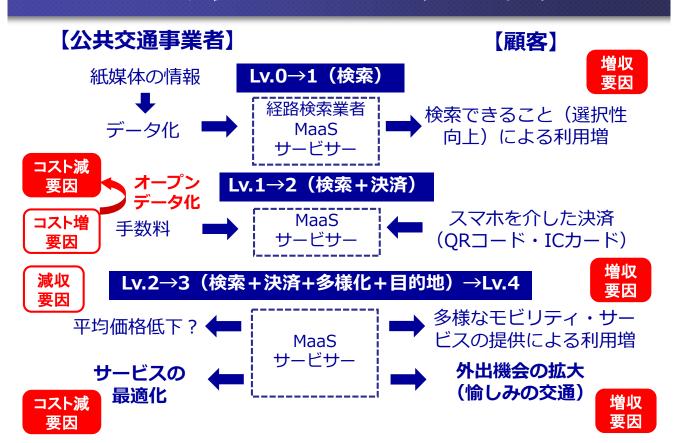


仙台駅から定禅寺通に向かうバス停

- 路線が集中する「60番」のりば・・・でも「目立たない」
- ◆ JR線の改札口からは遠隔にあるポールだが、地下鉄(東西線を含む)の出入口からのアクセスは、それほど悪くない。しかし・・・



MaaSの成長プロセスとどう向き合うか?



MaaSの成長プロセスとどう向き合うか?

バスの運行費はどう変化する?

経費内訳:

日本バス協会『平成30年日本のバス事業』の

民営事業者の数値

複数台の一括監

費用減要因

人件費 (56.7%) 乗務資格の緩和

遠隔監視の導入

-種免の乗務

視が前提

費用減要因



会津バスの例:

航続距離:180km(フル充電時)

バッテリー容量:217kwh

車両修繕費 車両償却費 (12.7%)

中型EVバスの導入

車両費まだ高い

費用增要因

N型低速EV車両の導入

カメラ・地図・

車両単体はバスより廉価

燃料油脂費

自動運転機器の導入

センサー

費用増要因

(8.1%)

EV車両の導入

グリーン発電との 合わせ技でより廉価に 費用減要因

その他 (21.5%)

走行環境の整備

磁気マーカ・信号協調

自動運転機 器の費用減

自動運転の保険料 損保業界の対応は?

費用增要因

MaaSの成長プロセスとどう向き合うか?

- 「成果まで時間がかかる」ことを如何に受け入れるか?
- ◆ MaaSが、自家用車保有と公共交通利用の「中間解」を提供する ことを踏まえると、市民生活に馴染むには時間がかかる。

多摩ニュータウンのラストマイル・モビリティ

【2004年】UR・東大・都立大が団地内デマンド交通の実証実験 【2019年】 国交省・内閣府がニュータウン内自動運転の実証実験

【土木計画学研究·論文集 Vol. 23 2006 年 10 月】

人口高密度地区におけるDRTシステムとその適用可能性*

Applicability for Demand Responsive Transport Systems in Densely-populated Are

吉田 樹**·秋山 折里**** · 会 載 E*** By Itsuki YOSHIDA** • Tetsuo AKIYAMA**** • Jaekyung KIM*** 自動運転車両がニュータウンの移動の足を支えます! - 多摩市、三木市で実証実験が始まります

平成31年2月12日

都市局 市街地整備課

交通がどのように支えていくのかは大きな課題となって いる. DRT (Demand Responsive Transport; 需要応答 型交通)は、利用者の需要に応じて、その都度時刻表や 経路を設定して運行する形態であることから、公共交通 需要の薄い地域でも導入可能であると考えられている 1). そのため、わが国でも、人口低密度地区を中心に DRTの導入事例が多く見られるようになってきたが 人口高密度地区での導入例はほとんどない5 竹内ほか1)によれば、人口密度の高い地域でも利用

のりタクは、東京都多摩市落合地域(落合4・5・6 丁目)および豊ヶ丘地域(豊ヶ丘4丁目の一部と5・6 丁目) から、商業や医療施設の集積が高い多摩センター 駅周辺地区を結んで運行した(図1). エリア内におけ る人口は10,599名で,このうち65歳以上の高齢者は 12.0%を占めている(平成16年12月1日現在).後述の とおり、同地域では路線バスやコミュニティバス(多摩 市ミニバス) が多数運行されており、停留所も密度高く 設置されている。しかし、丘陵部に開発された多摩ニュ

国土交通省・内閣府では、高齢者等のモビリティ確保の観点から、ニュータウンにお ける公共交通ネットワークへの自動運転サービスの社会実装に向け、以下の地区・日程 において、自動運転車両を用いた実証実験を行います。(詳細は別紙を参照)

国土交通省・内閣府では、昭和40~50年代に大量に供給された郊外住宅団地 (ニュータウン) における公共交通ネットワークへの自動運転サービスの社会実装に向

ビジネスとインフラの「対話領域」を豊かに

■ 次世代モビリティサービス実装の鍵=「対話領域」

「ビジネス」としてのモビリティツール

- ✓ 利益計上可能な公共交通(高速・貸切バス,大都市 圏の鉄道・バス, 地方都市内の基幹的な鉄道・バス, 「流し」営業主体のタクシー)⇔ **COVID-19**
- ✓ 情報技術を活用した「新たなモビリティツール」 MaaSサービサーもビジネス化を目指す?
- > 自家用車に依存 した地方部は、 ビジネスになり にくい?
- > 交通事業者によ る沿線開発の 「強み」「弱み」



- 対話 ビジネスとインフラとの「協調」
 - 公共投資をトリガーとしたビジネス領域の創出
 - ライバルや異業種との「共創」

「インフラ」としてのモビリティツール

- ✓ 生活に欠かせない不採算の公共交通(公的補助を受 ける地域鉄道や乗合バス(コミュニティバス含む) デマンド交通, 自家用有償旅客運送・・・)
- ✓ 地方公営企業や第三セクターによるサービス提供
- **▶ モビリティサー** ビスをインフラ に位置づける視 点が弱い日本
- ▶ サービス提供の 不効率リスク

ビジネスとインフラの「対話領域」を豊かに

- 沼津市のグリーンスローモビリティ
- ◆ 沼津市最大の観光地点である沼津港と沼津駅の間を【最高時速 19km、定員9人】の「遅い電動バス」で結ぶ実証実験を2018年10 ~11月に実施。一便平均7.1人が乗車。
- ◆「遅い」ことへのネガティブ意見は僅か2.5%。

 沼津港まで車で来 た人の15%が乗車。観光客を中心市街地に呼び込む契機に。





少ない定員では、事業性の確保は困難。 多様な主体が「出資」する動機付けと仕組みが必要

さいごに一「仙台MaaS」構築の鍵

- MaaS (統合的モビリティサービス) の構築で,何を目指すのか/何を解決するのかを考えましよう!
- ロ ショーケース (小さくても, 部分的でも構わない) **を実 証することで, 仙台に「馴染む」ものは何か, 勘ど ころをつかみましょう!**
- ロ オープンデータの基盤づくりは、MaaS構築に向けた「必修科目」。「MaaSサービサー」と共創できる環境にしましょう!
- ロ 成果まで時間がかかる可能性があります。ショーケースで「小さな成功体験」を積み重ねながら、長く付き合ってください!
- ロ 地域公共交通の改善/まちづくりとの連携が重要!